

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅 TEL (03) 3433-6711 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 要 配当支払開始予定日 平成19年12月14日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|------|-------|------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 17,910 | (6.7) | 474 | (2.3) | 384 | (△7.1) | 214 | (27.9) |
| 18年9月中間期 | 16,785 | (4.6) | 463 | (1.3) | 414 | (△0.7) | 167 | (-) |
| 19年3月期 | 34,586 | | 945 | | 841 | | 340 | |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 15 | 65 | - | - |
| 18年9月中間期 | 12 | 24 | - | - |
| 19年3月期 | 24 | 85 | - | - |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 30,132 | | 11,288 | | 36.6 | | 805 | 12 |
| 18年9月中間期 | 29,534 | | 10,855 | | 36.0 | | 776 | 09 |
| 19年3月期 | 30,203 | | 11,070 | | 35.8 | | 789 | 15 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,021百万円 18年9月中間期 10,624百万円 19年3月期 10,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 495 | △681 | 81 | 1,935 |
| 18年9月中間期 | 410 | △857 | 412 | 1,737 |
| 19年3月期 | 938 | △1,149 | 441 | 2,020 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 4 | 00 | 4 | 00 | 8 | 00 |
| 20年3月期 | 4 | 00 | - | | 8 | 00 |
| 20年3月期(予想) | - | | 4 | 00 | | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 36,500 | (5.5) | 1,030 | (9.0) | 870 | (3.4) | 400 | (17.6) | 29 | 22 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,833,109株 18年9月中間期 13,833,109株 19年3月期 13,833,109株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 144,414株 18年9月中間期 143,956株 19年3月期 144,456株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|--------|------|---------|------|---------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 12,080 | (△1.5) | 123 | (△50.1) | 162 | (△27.8) | 152 | (82.7) |
| 18年9月中間期 | 12,263 | (2.6) | 247 | (△17.9) | 224 | (△24.7) | 83 | — |
| 19年3月期 | 24,883 | — | 439 | — | 389 | — | 340 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 11 | 17 |
| 18年9月中間期 | 6 | 11 |
| 19年3月期 | 24 | 88 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 27,530 | | 10,933 | | 39.7 | 798 | 71 | |
| 18年9月中間期 | 27,062 | | 10,610 | | 39.2 | 775 | 13 | |
| 19年3月期 | 27,587 | | 10,825 | | 39.2 | 790 | 84 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,933百万円 18年9月中間期 10,610百万円 19年3月期 10,825百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|--------|------|---------|------|---------|-------|---------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 23,600 | (△5.2) | 250 | (△43.1) | 340 | (△12.6) | 200 | (△41.3) | 14 | 61 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業の業績が好調に推移して、景気は引続き緩やかな回復を続けております。一方で米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安は、株価の下落や為替の乱高下を引き起こしており、景気の先行きには失速懸念が広がっております。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する原油価格の高騰、国内貨物需要の低迷、荷主企業からの合理化要請など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、「知力」と「活力」をキーワードに、業績の伸張、ローコスト・オペレーション活動の推進、環境への積極的な取り組みを重点課題と捉え、グループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、営業開発部門の強化による新規得意先の確保のほか、既存得意先との取引深耕により営業収益の拡大を図りました。また、海外につきましても、ベトナムを中心に積極的な車両・倉庫設備の増強による事業規模の拡大に努めました。ローコスト・オペレーション活動につきましては、当社グループが推進している日々管理機能の強化に加え、社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」において発表を行い、「物流合理化賞」を受賞するなど配送センター事業の作業効率の向上に努めました。

連結子会社につきましては、事業分担の明確化を図るとともに、専門性向上による営業力・競争力の強化を図ることを目的に、グループ会社の再編を進めました。国内におきましては、平成19年4月にオフィス・店舗を中心とした什器類の施工事業の業容拡大を図るため、当社の施工部門を分離・独立させた「ロジテムエンジニアリング株式会社」を設立いたしました。同年6月には個人富裕層を対象とした会員制サイバークローゼット（衣類等の一時保管）事業へ進出するため「ガードローブジャパン株式会社」を設立いたしました。さらに、同年10月にはパルク車両（粉体輸送車両）による配送事業を中心とした「ロジテムトランスポート株式会社」と「大阪信和運輸株式会社」が営業力の強化と経営効率化を推進するため合併いたしました。海外におきましても、平成19年6月にアジアンハイウェイ東西回廊を活用したインドシナ半島における国際貨物陸上輸送事業をグループ内で一貫運営する体制を構築するため、ラオスの現地物流会社を第三者割当増資引受けにより当社の子会社とする合弁契約を締結いたしました。

また、環境への取り組みにつきましては、前連結会計期間に運送部門で取得した「グリーン経営認証」を倉庫部門においても取得いたしました。さらに、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの推進につきましても、社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」として昨年度に続き選出されるなど環境保全活動においても積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は179億10百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4億74百万円（同2.3%増）、経常利益は3億84百万円（同7.1%減）、中間純利益は2億14百万円（同27.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 事業の種類別

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. No.2）における既存得意先との取引拡大により増収となりました。しかしながら、営業利益におきましては、当社における既存得意先の請負範囲の一部変更による一時的な輸送効率の悪化に加え、原油価格上昇による燃料費の高騰などにより減益となりました。その結果、営業収益は89億37百万円（対前年同期比9.4%増）となり、営業利益は5億49百万円（同16.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の49.9%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一時的な空スペースが発生したことにより若干の減収となりました。しかしながら、営業利益におきましては、前連結会計年度における一部得意先の拠点移設にともなう初期費用が解消したことなどにより増益となりました。その結果、営業収益は47億60百万円（対前年同期比0.3%減）となり、営業利益は5億35百万円（同12.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の26.6%を占めております。

その他事業

当事業は、当社の施工関連事業が順調に推移したことに加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社における得意先工場内の請負業務の拡大およびロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業が大きく伸張したことなどにより増収増益となりました。その結果、営業収益は42億12百万円（対前年同期比9.7%増）となり、営業利益は6億86百万円（同28.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の23.5%を占めております。

② 所在地別

日本

国内では、阪神ロジテム株式会社の既存得意先の取扱量の増加に加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務が拡大いたしました。その結果、営業収益は158億54百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2) における既存得意先の取引量が増加したことに加え、前連結会計期間で連結範囲に加えましたロジテムベトナム (LOGITEM VIETNAM CORP.) の事業が順調に推移いたしました。その結果、営業収益は20億55百万円となりました。

(通期の見通し)

今後の我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国経済の動向、原油価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、燃料価格の一層の上昇、労働力確保問題等、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、全員営業による営業収益の確保ならびに日々管理の強化によるローコストオペレーション活動の継続等により、厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

通期の連結業績見通しは次の通りであります。

[平成20年3月期連結業績見通し]

| | | |
|-------|-----------|----------------|
| 営業収益 | 36,500百万円 | (前年同期比 5.5%増) |
| 営業利益 | 1,030百万円 | (前年同期比 9.0%増) |
| 経常利益 | 870百万円 | (前年同期比 3.4%増) |
| 当期純利益 | 400百万円 | (前年同期比 17.6%増) |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、301億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。これは、主に無形固定資産が1億82百万円増加したものの、営業未収入金が1億67百万円及び敷金保証金が95百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、188億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少しました。これは、主に社債発行により10億円増加しましたが、営業未払金が1億85百万円、短期借入金が5億87百万円、長期借入金が2億78百万円及び退職給付引当金が72百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、112億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1億59百万円及び為替換算調整勘定が55百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、当中間連結会計年度末は19億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億95百万円となりました。

これは主に法人税等の支払により2億45百万円及び仕入債務の減少により1億97百万円資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益が5億19百万円及び減価償却費が4億69百万円あったことにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億81百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得により4億40百万円及び無形固定資産の取得により2億10百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、81百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少により5億97百万円及び長期借入金の返済により11億13百万円の資金が減少しましたが、長期借入れにより9億円及び社債の発行により9億84百万円の資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 35.8 | 34.2 | 35.9 | 35.8 | 36.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 12.8 | 14.4 | 23.1 | 16.8 | 14.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 2,206.3 | 856.4 | 899.9 | 1,263.6 | 1,218.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 4.2 | 10.3 | 8.8 | 4.5 | 4.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

中間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ本日開催の取締役会において、予定通り1株につき4円と決議させていただきました。なお、期末配当金は1株につき4円とし、年間配当金は今般実施する中間配当金と合わせ8円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.logitem.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://www.jasdaq.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位の確保のためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

営業面におきましては、新規得意先および既存得意先を問わず、提案型営業を推進し、物流業務の一括受注に努めてまいります。また、施工事業、オフィス移転、業務請負等の業際事業にも一層注力し、事業範囲の拡大を図ってまいります。海外におきましても、平成19年10月から営業を開始するラオス現地法人（ロジテムラオス（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.）に商号変更）の子会社化により、インドシナ半島全体を視野に入れたグループによる一貫輸送体制を確立いたします。さらに、当社グループが保有しているインドシナ半島における物流インフラのスケールメリットを最大限に活用し、ベトナムおよびタイの新規得意先の確保および既存得意先に対する営業拡大を目指してまいります。また、ローコスト・オペレーション活動の取り組みといたしましては、平成19年12月稼働予定の新ERPパッケージ（統合基幹業務ソフト）の完成により、日々管理機能を一段と強化し、保管・輸送・荷役効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造を確立いたします。

管理面におきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献することに努めてまいります。CSR（企業の社会的責任）機能におきましては、適切な業務プロセスの確保とコンプライアンスの徹底を図るため内部統制システムを整備・確立するとともに、海外関連会社におきましても現地の法的規制を順守したガバナンス体制を構築してまいります。また、環境保全活動（低公害車の導入、デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの推進、鉄道コンテナ利用によるモーダルシフトの提案等）の推進に加え、当社ならびにロジテムトランスポート株式会社で取得しております「グリーン経営認証」につきまして、他の連結子会社におきましても取得を目指してまいります。さらに、安全への取り組みにつきましては、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストを始めとして、当社で取得している国土交通省認定の「安全性優良事業所」の連結子会社における取得などに取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程されておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 1,916,099 | | 2,114,987 | | 2,200,167 | |
| 2. 受取手形及び営業未 収入金 | ※3 | 4,216,666 | | 4,432,121 | | 4,637,602 | |
| 3. その他 | | 1,268,567 | | 1,373,788 | | 1,290,858 | |
| 4. 貸倒引当金 | | △13,203 | | △18,836 | | △15,971 | |
| 流動資産合計 | | 7,388,129 | 25.0 | 7,902,060 | 26.2 | 8,112,656 | 26.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 6,040,771 | | 5,907,561 | | 5,793,073 | |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | ※2 | 872,355 | | 1,180,254 | | 998,265 | |
| (3) 工具器具備品 | | 223,613 | | 217,602 | | 204,755 | |
| (4) 土地 | ※2 | 6,887,794 | | 6,643,953 | | 6,637,574 | |
| (5) 建設仮勘定 | ※2 | 18,013 | | — | | 235,881 | |
| 有形固定資産合計 | | 14,042,548 | 47.6 | 13,949,371 | 46.3 | 13,869,549 | 45.9 |
| 2. 無形固定資産 | ※2 | 712,870 | 2.4 | 866,796 | 2.9 | 684,160 | 2.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 敷金保証金 | | 5,997,855 | | 5,937,526 | | 6,033,268 | |
| (2) その他 | | 1,672,018 | | 1,691,871 | | 1,721,860 | |
| (3) 貸倒引当金 | | △277,147 | | △215,358 | | △217,101 | |
| (4) 投資損失引当金 | | △1,343 | | — | | △1,343 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 7,391,383 | 25.0 | 7,414,040 | 24.6 | 7,536,684 | 24.9 |
| 固定資産合計 | | 22,146,801 | 75.0 | 22,230,208 | 73.8 | 22,090,394 | 73.1 |
| 資産合計 | | 29,534,931 | 100.0 | 30,132,268 | 100.0 | 30,203,051 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 営業未払金 | | 2,084,362 | | 2,202,736 | | 2,387,895 | |
| 2. 1年内償還予定社債 | | — | | 200,000 | | — | |
| 3. 短期借入金 | ※2 | 4,541,239 | | 3,711,610 | | 4,299,016 | |
| 4. 1年内返済予定長期 借入金 | ※2 | 1,830,498 | | 2,172,638 | | 2,092,229 | |
| 5. 賞与引当金 | | 291,849 | | 298,308 | | 288,952 | |
| 6. その他 | ※2 | 1,204,511 | | 1,188,691 | | 1,416,135 | |
| 流動負債合計 | | 9,952,462 | 33.7 | 9,773,983 | 32.4 | 10,484,229 | 34.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | — | | 800,000 | | — | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 5,373,583 | | 5,191,713 | | 5,470,698 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 577,107 | | 459,174 | | 531,672 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 304,519 | | 321,073 | | 311,914 | |
| 5. 負ののれん | | 4,313 | | 2,612 | | 3,463 | |
| 6. 長期リース未払金 | | 1,070 | | — | | 268 | |
| 7. 長期預り金 | ※2 | 603,163 | | 431,709 | | 453,909 | |
| 8. 預り保証金 | ※2 | 1,839,236 | | 1,832,664 | | 1,847,093 | |
| 9. その他 | | 24,202 | | 31,288 | | 29,765 | |
| 固定負債合計 | | 8,727,198 | 29.5 | 9,070,235 | 30.1 | 8,648,785 | 28.6 |
| 負債合計 | | 18,679,660 | 63.2 | 18,844,219 | 62.5 | 19,133,014 | 63.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 3,145,955 | 10.6 | 3,145,955 | 10.4 | 3,145,955 | 10.4 |
| 2. 資本剰余金 | | 3,190,067 | 10.8 | 3,190,098 | 10.6 | 3,190,067 | 10.6 |
| 3. 利益剰余金 | | 4,304,002 | 14.6 | 4,581,509 | 15.2 | 4,421,998 | 14.6 |
| 4. 自己株式 | | △35,648 | △0.1 | △35,867 | △0.1 | △35,835 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 10,604,376 | 35.9 | 10,881,695 | 36.1 | 10,722,185 | 35.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 41,981 | 0.2 | 56,465 | 0.2 | 53,322 | 0.2 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | △22,307 | △0.1 | 82,844 | 0.3 | 26,847 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 19,673 | 0.1 | 139,309 | 0.5 | 80,169 | 0.3 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 純資産合計 | | 10,855,271 | 36.8 | 11,288,049 | 37.5 | 11,070,036 | 36.7 |
| 負債純資産合計 | | 29,534,931 | 100.0 | 30,132,268 | 100.0 | 30,203,051 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 営業収益 | | | 16,785,959 | 100.0 | | 17,910,399 | 100.0 | | 34,586,979 | 100.0 |
| II 営業原価 | | | 15,140,541 | 90.2 | | 16,162,913 | 90.2 | | 31,235,346 | 90.3 |
| 営業総利益 | | | 1,645,418 | 9.8 | | 1,747,485 | 9.8 | | 3,351,632 | 9.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 人件費 | | 753,378 | | | 816,790 | | 1,516,775 | | | |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (47,343) | | | (45,221) | | (42,012) | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | | (9,337) | | | (9,159) | | (16,732) | | | |
| (うち退職給付費用) | | (31,364) | | | (31,231) | | (62,387) | | | |
| 2. その他 | | 428,122 | 1,181,501 | 7.0 | 456,300 | 1,273,091 | 7.1 | 889,472 | 2,406,248 | 7.0 |
| 営業利益 | | | 463,916 | 2.8 | | 474,394 | 2.7 | | 945,384 | 2.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,174 | | | 2,431 | | 3,372 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,452 | | | 4,395 | | 5,643 | | | |
| 3. 受取手数料 | | 11,380 | | | 10,590 | | 21,739 | | | |
| 4. 受取保険金 | | 1,989 | | | 7,628 | | 2,005 | | | |
| 5. 為替差益 | | — | | | 6,898 | | — | | | |
| 6. 持分法による投資利益 | | 2,815 | | | — | | 649 | | | |
| 7. その他 | | 22,583 | 44,395 | 0.3 | 7,171 | 39,116 | 0.2 | 59,537 | 92,947 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 88,927 | | | 110,838 | | 190,784 | | | |
| 2. 社債発行費 | | — | | | 15,079 | | — | | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | — | | | 523 | | — | | | |
| 4. その他 | | 5,028 | 93,956 | 0.6 | 2,226 | 128,668 | 0.7 | 6,130 | 196,914 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 414,356 | 2.5 | | 384,842 | 2.2 | | 841,418 | 2.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | 9,941 | | | 5,479 | | 16,030 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 4,049 | | | 2,391 | | 5,626 | | | |
| 3. 前期損益修正益 | | 1,900 | | | — | | — | | | |
| 4. 本社移転補償金 | | — | | | 117,000 | | — | | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | — | | | 71,313 | | — | | | |
| 6. その他 | | — | 15,891 | 0.0 | 486 | 196,671 | 1.1 | 3,734 | 25,391 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| Ⅶ 特別損失 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | | 38,406 | | 32,215 | | 159,508 | | | | |
| 2. リース車両解約金 | | 14,244 | | — | | 14,026 | | | | |
| 3. 倉庫契約違約金 | | 17,499 | | — | | 17,499 | | | | |
| 4. 本社移転費用 | | — | | 21,657 | | — | | | | |
| 5. その他 | | 2 | 70,154 | 0.4 | 7,719 | 61,592 | 0.4 | 4,002 | 195,037 | 0.6 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 360,093 | 2.1 | | 519,921 | 2.9 | | 671,772 | 1.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 84,073 | | | 176,194 | | | 276,715 | | |
| 法人税等調整額 | | 83,402 | 167,476 | 1.0 | 104,872 | 281,067 | 1.6 | 8,100 | 284,815 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | 25,125 | 0.1 | | 24,589 | 0.1 | | 46,712 | 0.1 |
| 中間(当期) 純利益 | | 167,491 | 1.0 | | 214,265 | 1.2 | | 340,244 | 1.0 | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,190,067 | 4,191,269 | △35,367 | 10,491,925 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △54,759 | | △54,759 |
| 中間純利益 | | | 167,491 | | 167,491 |
| 自己株式の取得 | | | | △280 | △280 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 112,732 | △280 | 112,451 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,190,067 | 4,304,002 | △35,648 | 10,604,376 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 48,253 | △1,003 | 47,249 | 251,960 | 10,791,135 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △54,759 |
| 中間純利益 | | | | | 167,491 |
| 自己株式の取得 | | | | | △280 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △6,272 | △21,303 | △27,576 | △20,739 | △48,315 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △6,272 | △21,303 | △27,576 | △20,739 | 64,135 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 41,981 | △22,307 | 19,673 | 231,220 | 10,855,271 |

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,190,067 | 4,421,998 | △35,835 | 10,722,185 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △54,754 | | △54,754 |
| 中間純利益 | | | 214,265 | | 214,265 |
| 自己株式の取得 | | | | △128 | △128 |
| 自己株式の処分 | | 31 | | 96 | 127 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | 31 | 159,510 | △32 | 159,509 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,190,098 | 4,581,509 | △35,867 | 10,881,695 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 53,322 | 26,847 | 80,169 | 267,680 | 11,070,036 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △54,754 |
| 中間純利益 | | | | | 214,265 |
| 自己株式の取得 | | | | | △128 |
| 自己株式の処分 | | | | | 127 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 3,142 | 55,996 | 59,139 | △636 | 58,503 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 3,142 | 55,996 | 59,139 | △636 | 218,013 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 56,465 | 82,844 | 139,309 | 267,044 | 11,288,049 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 3,145,955 | 3,190,067 | 4,191,269 | △35,367 | 10,491,925 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △54,759 | | △54,759 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | △54,756 | | △54,756 |
| 当期純利益 | | | 340,244 | | 340,244 |
| 自己株式の取得 | | | | △468 | △468 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 230,728 | △468 | 230,260 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 3,145,955 | 3,190,067 | 4,421,998 | △35,835 | 10,722,185 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 48,253 | △1,003 | 47,249 | 251,960 | 10,791,135 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △54,759 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | △54,756 |
| 当期純利益 | | | | | 340,244 |
| 自己株式の処分 | | | | | △468 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 5,069 | 27,851 | 32,920 | 15,720 | 48,640 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 5,069 | 27,851 | 32,920 | 15,720 | 278,901 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 53,322 | 26,847 | 80,169 | 267,680 | 11,070,036 |

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当 期)純利益 | | 360,093 | 519,921 | 671,772 |
| 減価償却費 | | 447,423 | 469,284 | 908,154 |
| 負ののれん償却額 | | △850 | △850 | △1,701 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | △7,026 | 957 | △64,494 |
| 賞与引当金の増加額 | | 13,807 | 9,356 | 10,910 |
| 退職給付引当金の減少 額 | | △49,589 | △72,615 | △95,153 |
| 役員退職慰労引当金の 増加額 | | 9,337 | 9,159 | 16,732 |
| 受取利息及び受取配当 金 | | △5,626 | △6,826 | △9,015 |
| 支払利息 | | 88,927 | 110,838 | 190,784 |
| 持分法による投資損失 (△利益) | | △2,815 | 523 | △649 |
| 為替差損(△差益) | | 60 | △6,898 | △39 |
| 固定資産売却益 | | △9,941 | △5,479 | △16,030 |
| 固定資産除売却損 | | 38,406 | 32,215 | 159,508 |
| 本社移転補償金 | | — | △117,000 | — |
| 保険解約返戻金 | | — | △71,313 | — |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 98,030 | 229,365 | △301,035 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △221,892 | △197,801 | 70,323 |
| 未払消費税等の減少額 | | △68,155 | △25,473 | △69,517 |
| その他 | | △218,506 | △26,769 | △307,104 |
| 小計 | | 471,682 | 850,592 | 1,163,444 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 5,606 | 6,677 | 8,944 |
| 利息の支払額 | | △103,818 | △116,551 | △206,355 |
| 法人税等の支払額 | | — | △245,199 | △27,275 |
| 法人税等の還付額 | | 37,141 | — | — |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 410,612 | 495,518 | 938,757 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増加額 | | △7,000 | — | △6,910 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △899,255 | △440,971 | △1,409,417 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 45,863 | 29,976 | 318,792 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | △10,338 | △210,535 | △16,871 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △626 | △52,856 | △11,234 |
| 貸付けによる支出 | | △150 | △30,350 | △2,550 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 460 | 1,840 | 1,030 |
| 敷金保証金の差入に よる支出 | | △20,960 | △118,297 | △39,488 |
| 敷金保証金の返還に よる収入 | | 37,052 | 203,806 | 37,435 |
| 預り保証金の返還に よる支出 | | △46,796 | △28,716 | △53,509 |
| 預り保証金の受入れ による収入 | | 39,761 | 11,258 | 51,654 |
| 長期預り金の返還に よる支出 | | — | △22,200 | — |
| その他 | | 4,299 | △24,657 | △18,190 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △857,691 | △681,705 | △1,149,259 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少 額 | | △358,699 | △597,575 | △607,090 |
| 長期借入れによる収 入 | | 1,900,000 | 900,000 | 3,296,400 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △1,027,993 | △1,113,353 | △2,093,369 |
| リース債務の返済に よる支出 | | △10,016 | △1,416 | △9,230 |
| 社債の発行による収 入 | | — | 984,920 | — |
| 自己株式の売却によ る収入 | | — | 96 | — |
| 自己株式の取得によ る支出 | | △280 | △128 | △468 |
| 配当金の支払額 | | △54,665 | △54,338 | △109,353 |
| 少数株主への配当金 の支払額 | | △35,460 | △37,156 | △35,460 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 412,883 | 81,048 | 441,427 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | △3,510 | 19,478 | 15,045 |
| V 現金及び現金同等物の 減少額 | | △37,706 | △85,659 | 245,971 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,774,985 | 2,020,956 | 1,774,985 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 1,737,278 | 1,935,296 | 2,020,956 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 16社 連結子会社名 ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ 阪神ロジテム㈱ 大阪信和運輸㈱ ㈱ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 LOGITEM VIETNAM CORP. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. L&K TRADING CO., LTD. (新規) 上記のうち、LOGITEM VIETNAM CORP. については、当中間連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社数 18社 連結子会社名 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ 大阪信和運輸㈱ ㈱ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング㈱ ガードローブジャパン㈱ 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) 上記のうち、ロジテムエンジニアリング㈱、ガードローブジャパン㈱、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. については、当中間連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、当中間連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 ————— なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当中間連結会計年度において清算しております。</p> | <p>連結子会社数 16社 連結子会社名 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ 大阪信和運輸㈱ ㈱ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) LOGITEM VIETNAM CORP. は当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスマイト㈱ 福岡ロジテム㈱ (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1)持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスマイト㈱ 福岡ロジテム㈱ (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 ————— なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当中間連結会計年度において清算しております。</p> | <p>(1)持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスマイト㈱ 福岡ロジテム㈱ (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうちLOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM CORP.、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM(THAILAND) CO., LTD. 及びL&K TRADING CO., LTD. の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> | <p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM(THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司及び洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> | <p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM(THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司及び洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----|--|--|---|
| | <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に 基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ……先入先出法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法、在外連結子会社は所 在地国の会計基準の規定に基 づく定額法または定率法に よっております。 ただし、当社及び国内連結 子会社については、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)に ついて、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> | <p>② デリバティブ ……同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同 左</p> <p>貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法、在外連結子会社は所 在地国の会計基準の規定に基 づく定額法または定率法に よっております。 ただし、当社及び国内連結 子会社については、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)に ついて、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益は、それぞれ6,309千円 減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益及び経 常利益は、それぞれ10,383千 円、税金等調整前中間純利益 は、10,243千円減少しており ます。</p> | <p>② デリバティブ ……同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同 左</p> <p>貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法、在外連結子会社は所 在地国の会計基準の規定に基 づく定額法または定率法に よっております。 ただし、当社及び国内連結 子会社については、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)に ついて、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----|--|---|---|
| | <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 非連結子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 非連結子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から処理しております。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,624,050千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,355千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー 計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,570,348千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,914,565千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,750,071千円 |
| ※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 7,620千円 建物及び構築物 1,939,292 機械装置及び運搬具 88,881 土地 1,955,331 無形固定資産(借地権) 389,013 <hr/> 合計 4,380,138 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,220,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,302,612 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 1,623,664 長期預り金 603,163 預り保証金 1,108,030 <hr/> 合計 9,028,925 | ※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 8,490千円 建物及び構築物 1,770,620 機械装置及び運搬具 176,942 土地 2,595,657 無形固定資産(借地権) 388,522 <hr/> 合計 4,940,234 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,330,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,511,414 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 1,572,177 長期預り金 431,709 預り保証金 1,108,030 <hr/> 合計 8,124,786 | ※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 8,010千円 建物及び構築物 1,870,754 機械装置及び運搬具 87,461 建設仮勘定 9,449 土地 1,955,331 無形固定資産(借地権) 388,774 <hr/> 合計 4,319,781 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,030,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,405,500 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 1,822,041 長期預り金 453,909 預り保証金 1,108,030 <hr/> 合計 8,990,935 |
| ※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 77,071千円 | ※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 77,731千円 | ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 76,702千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 9,840 工具器具備品 89 <u>合計</u> 9,941 | ※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,418千円 工具器具備品 1,061 <u>合計</u> 5,479 | ※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 14,558 工具器具備品 1,459 <u>合計</u> 16,030 |
| ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,743千円 機械装置及び運搬具 3,485 工具器具備品 227 解体費用 13,950 <u>合計</u> 38,406 | ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,928千円 機械装置及び運搬具 1,248 工具器具備品 1,642 解体費用 4,395 <u>合計</u> 32,215 | ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,225千円 機械装置及び運搬具 4,594 工具器具備品 496 解体費用 38,615 土地 89,576 <u>合計</u> 159,508 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 合計 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 143,256 | 700 | — | 143,956 |
| 合計 | 143,256 | 700 | — | 143,956 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,759 | 4.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 54,756 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 合計 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 144,456 | 346 | 388 | 144,414 |
| 合計 | 144,456 | 346 | 388 | 144,414 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加346株は、単元未満株式の買取りによる増加346株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 54,754 | 4.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月14日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 54,754 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 合計 | 13,833,109 | — | — | 13,833,109 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 143,256 | 1,200 | — | 144,456 |
| 合計 | 143,256 | 1,200 | — | 144,456 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加1,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,759 | 4.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 54,756 | 4.0 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 54,754 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月14日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,916,099千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 178,820 | 現金及び預金勘定 2,114,987千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 179,690 | 現金及び預金勘定 2,200,167千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 179,210 |
| 現金及び現金同等 物 1,737,278 | 現金及び現金同等 物 1,935,296 | 現金及び現金同等 物 2,020,956 |

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------|----------------------|--------|
| (1) 株式 | 178,908 | 245,377 | 66,468 |
| 合計 | 178,908 | 245,377 | 66,468 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式等 | 127,721 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------|----------------------|--------|
| (1) 株式 | 230,755 | 326,941 | 96,185 |
| 合計 | 230,755 | 326,941 | 96,185 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式等 | 136,721 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 178,898 | 264,809 | 85,910 |
| 合計 | 178,898 | 264,809 | 85,910 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 135,721 |

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 貨物自動車 運送事業 | 配送セン ター事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全 社 | 連結 |
|--|---------------|--------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 営業収益 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 8,171,293 | 4,776,300 | 3,838,364 | 16,785,959 | — | 16,785,959 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振 替高 | 686 | 3,179 | 71,178 | 75,045 | (75,045) | — |
| 計 | 8,171,980 | 4,779,479 | 3,909,543 | 16,861,004 | (75,045) | 16,785,959 |
| 営業費用 | 7,512,697 | 4,303,323 | 3,376,405 | 15,192,425 | 1,129,616 | 16,322,042 |
| 営業利益 | 659,283 | 476,156 | 533,138 | 1,668,578 | (1,204,661) | 463,916 |
| 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 貨物自動車 運送事業 | 配送セン ター事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全 社 | 連結 |
| 営業収益 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 8,937,538 | 4,760,387 | 4,212,472 | 17,910,399 | — | 17,910,399 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振 替高 | 4,481 | 3,843 | 70,248 | 78,573 | (78,573) | — |
| 計 | 8,942,020 | 4,764,231 | 4,282,721 | 17,988,973 | (78,573) | 17,910,399 |
| 営業費用 | 8,392,843 | 4,229,188 | 3,596,295 | 16,218,327 | 1,217,677 | 17,436,004 |
| 営業利益 | 549,177 | 535,042 | 686,426 | 1,770,646 | (1,296,251) | 474,394 |
| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 貨物自動車 運送事業 | 配送セン ター事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全 社 | 連結 |
| 営業収益 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 16,972,033 | 9,548,629 | 8,066,317 | 34,586,979 | — | 34,586,979 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振 替高 | 7,131 | 10,836 | 138,114 | 156,082 | (156,082) | — |
| 計 | 16,979,164 | 9,559,465 | 8,204,431 | 34,743,062 | (156,082) | 34,586,979 |
| 営業費用 | 15,620,729 | 8,616,648 | 7,108,174 | 31,345,552 | 2,296,042 | 33,641,594 |
| 営業利益 | 1,358,434 | 942,817 | 1,096,257 | 3,397,509 | (2,452,124) | 945,384 |

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,181,501千円、1,273,091千円及び2,406,248千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,854,985 | 2,055,414 | 17,910,399 | — | 17,910,399 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 84,149 | 27,411 | 111,560 | △111,560 | — |
| 計 | 15,939,134 | 2,082,825 | 18,021,960 | △111,560 | 17,910,399 |
| 営業費用 | 14,533,918 | 1,697,268 | 16,231,187 | 1,204,817 | 17,436,004 |
| 営業利益 | 1,405,216 | 385,556 | 1,790,772 | △1,316,378 | 474,394 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,273,091千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | アジア | 計 |
|--------------------------|------------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 1,735,490 | 1,735,490 |
| II 連結売上高（千円） | 16,785,959 | 16,785,959 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.3 | 10.3 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | アジア | 計 |
|--------------------------|------------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 2,107,013 | 2,107,013 |
| II 連結売上高（千円） | 17,910,399 | 17,910,399 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.8 | 11.8 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | アジア | 計 |
|----------------------------|------------|------------|
| I 海外営業収益(千円) | 3,653,523 | 3,653,523 |
| II 連結営業収益(千円) | 34,586,979 | 34,586,979 |
| III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%) | 10.6 | 10.6 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 776円09銭 1株当たり中間純利益 金額 12円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 805円12銭 1株当たり中間純利益 金額 15円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 789円15銭 1株当たり当期純利益 金額 24円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 167,491 | 214,265 | 340,244 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| (うち関連会社の利益処分による役員賞与金)(千円) | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る中間(当期)純損益(千円) | 167,491 | 214,265 | 340,244 |
| 期中平均株式数(千株) | 13,689 | 13,688 | 13,689 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | | | |
|--------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|------------|-------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 736,306 | | 994,643 | | 1,018,463 | | | | |
| 2. 受取手形 | 376,142 | | 368,428 | | 402,302 | | | | |
| 3. 営業未収入金 | 2,566,666 | | 2,597,276 | | 2,808,116 | | | | |
| 4. 貯蔵品 | 2,270 | | 2,675 | | 2,717 | | | | |
| 5. 関係会社短期貸付金 | 1,394,000 | | 1,324,130 | | 1,167,000 | | | | |
| 6. その他 | 710,770 | | 699,993 | | 644,504 | | | | |
| 7. 貸倒引当金 | △8,802 | | △14,945 | | △10,094 | | | | |
| 流動資産合計 | | 5,777,353 | 21.3 | | 5,972,203 | 21.7 | | 6,033,009 | 21.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | 4,780,787 | | 4,476,253 | | 4,598,822 | | | | |
| (2) 土地 | 6,192,481 | | 6,261,461 | | 6,255,082 | | | | |
| (3) その他 | 651,258 | | 657,069 | | 634,986 | | | | |
| 有形固定資産合計 | | 11,624,527 | 43.0 | | 11,394,784 | 41.4 | | 11,488,890 | 41.6 |
| 2. 無形固定資産 | | 470,097 | 1.7 | | 629,878 | 2.3 | | 445,703 | 1.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 339,094 | | 439,935 | | 368,023 | | | | |
| (2) 関係会社株式 | 1,634,370 | | 1,998,439 | | 1,893,717 | | | | |
| (3) 敷金保証金 | 5,851,695 | | 5,706,011 | | 5,842,087 | | | | |
| (4) その他 | 1,843,579 | | 1,415,803 | | 1,571,045 | | | | |
| (5) 投資損失引当金 | △446,364 | | — | | △26,959 | | | | |
| (6) 貸倒引当金 | △32,312 | | △26,672 | | △28,453 | | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,190,062 | 34.0 | | 9,533,518 | 34.6 | | 9,619,462 | 34.9 |
| 固定資産合計 | | 21,284,686 | 78.7 | | 21,558,181 | 78.3 | | 21,554,056 | 78.1 |
| 資産合計 | | 27,062,040 | 100.0 | | 27,530,385 | 100.0 | | 27,587,065 | 100.0 |

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 営業未払金 | 1,476,116 | | 1,451,551 | | 1,687,118 | |
| 2. 1年内償還予定社債 | — | | 200,000 | | — | |
| 3. 短期借入金 | 4,370,000 | | 3,530,000 | | 4,230,000 | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | 1,654,850 | | 1,958,110 | | 1,823,160 | |
| 5. 未払法人税等 | 32,619 | | 80,136 | | 87,566 | |
| 6. 賞与引当金 | 213,298 | | 221,323 | | 216,110 | |
| 7. その他 | 783,397 | | 794,146 | | 829,187 | |
| 流動負債合計 | 8,530,281 | 31.5 | 8,235,267 | 29.9 | 8,873,142 | 32.2 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | — | | 800,000 | | — | |
| 2. 長期借入金 | 4,754,350 | | 4,696,890 | | 4,914,970 | |
| 3. 退職給付引当金 | 535,215 | | 412,790 | | 485,360 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 298,902 | | 315,523 | | 307,102 | |
| 5. 長期リース未払金 | 1,067 | | — | | 268 | |
| 6. 長期預り金 | 603,163 | | 431,709 | | 453,909 | |
| 7. 預り保証金 | 1,728,245 | | 1,704,968 | | 1,726,756 | |
| 固定負債合計 | 7,920,943 | 29.3 | 8,361,880 | 30.4 | 7,888,366 | 28.6 |
| 負債合計 | 16,451,225 | 60.8 | 16,597,148 | 60.3 | 16,761,509 | 60.8 |

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,145,955 | 11.6 | | 3,145,955 | 11.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | 3,189,989 | | | 3,189,989 | | |
| (2) その他資本剰余金 | 77 | | | 108 | | |
| 資本剰余金合計 | | 3,190,067 | 11.8 | | 3,190,098 | 11.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | 236,815 | | | 236,815 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | 3,873,816 | | | 3,873,816 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 63,409 | | | 60,795 | | |
| 繰越利益剰余金 | 108,348 | | | 411,276 | | |
| 利益剰余金合計 | | 4,282,390 | 15.8 | | 4,582,703 | 16.6 |
| 4 自己株式 | | △35,648 | △0.1 | | △35,867 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 10,582,765 | 39.1 | | 10,882,889 | 39.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 28,050 | 0.1 | | 50,346 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 28,050 | 0.1 | | 50,346 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 10,610,815 | 39.2 | | 10,933,236 | 39.7 |
| 負債純資産合計 | | 27,062,040 | 100.0 | | 27,530,385 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | 12,263,858 | 100.0 | 12,080,912 | 100.0 | 24,883,420 | 100.0 |
| II 営業原価 | 11,190,530 | 91.2 | 11,094,675 | 91.8 | 22,771,532 | 91.5 |
| 営業総利益 | 1,073,327 | 8.8 | 986,236 | 8.2 | 2,111,887 | 8.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | 825,887 | 6.8 | 862,676 | 7.2 | 1,672,150 | 6.7 |
| 営業利益 | 247,439 | 2.0 | 123,559 | 1.0 | 439,737 | 1.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 28 | | 257 | | 330 | |
| 2. 受取配当金 | 8,986 | | 109,091 | | 10,049 | |
| 3. その他 | 36,772 | | 31,440 | | 87,666 | |
| 営業外収益合計 | 45,788 | 0.4 | 140,788 | 1.1 | 98,047 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 68,331 | | 85,314 | | 148,619 | |
| 2. 社債発行費 | — | | 15,079 | | — | |
| 3. その他 | — | | 1,543 | | — | |
| 営業外費用合計 | 68,331 | 0.6 | 101,937 | 0.8 | 148,619 | 0.6 |
| 経常利益 | 224,896 | 1.8 | 162,411 | 1.3 | 389,164 | 1.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 本社移転補償金 | — | | 117,000 | | — | |
| 2. 保険解約返戻金 | — | | 71,313 | | — | |
| 3. その他 | 4,597 | | 32,096 | | 426,037 | |
| 特別利益合計 | 4,597 | 0.1 | 220,410 | 1.8 | 426,037 | 1.7 |
| VII 特別損失 | 37,650 | 0.3 | 54,149 | 0.4 | 107,976 | 0.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 191,842 | 1.6 | 328,672 | 2.7 | 707,225 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,281 | | 83,122 | | 68,972 | |
| 法人税等調整額 | 93,884 | 0.9 | 92,670 | 1.4 | 297,631 | 1.5 |
| 中間(当期)純利益 | 83,676 | 0.7 | 152,879 | 1.3 | 340,621 | 1.4 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算 差額等 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------------|----------|----------------|--------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧 縮 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,189,989 | 77 | 236,815 | 4,073,816 | 68,220 | △125,379 | △35,367 | 10,554,128 | 35,055 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し(注) | | | | | △200,000 | | 200,000 | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)(注) | | | | | | △3,389 | 3,389 | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し(当期分) | | | | | | △1,421 | 1,421 | | - | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △54,759 | | △54,759 | |
| 中間純利益 | | | | | | | 83,676 | | 83,676 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △280 | △280 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | △7,005 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | - | - | - | - | △200,000 | △4,811 | 233,728 | △280 | 28,636 | △7,005 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,189,989 | 77 | 236,815 | 3,873,816 | 63,409 | 108,348 | △35,648 | 10,582,765 | 28,050 |

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算 差額等 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-------------------|----------|----------------|--------------------------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧 縮 積立金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,189,989 | 77 | 236,815 | 3,873,816 | 61,988 | 311,958 | △35,835 | 10,784,765 | 40,790 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩し | | | | | | △1,192 | 1,192 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △54,754 | | △54,754 | |
| 中間純利益 | | | | | | | 152,879 | | 152,879 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △128 | △128 | |
| 自己株式の処分 | | | 31 | | | | | 96 | 127 | |
| 株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額) | | | | | | | | | | 9,556 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | — | — | 31 | — | — | △1,192 | 99,317 | △32 | 98,124 | 9,556 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 3,145,955 | 3,189,989 | 108 | 236,815 | 3,873,816 | 60,795 | 411,276 | △35,867 | 10,882,889 | 50,346 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算 差額等 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-------------------|----------|----------------|--------------------------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産 圧縮 積立金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,145,955 | 3,189,989 | 77 | 236,815 | 4,073,816 | 68,220 | △125,379 | △35,367 | 10,554,128 | 35,055 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し（注） | | | | | △200,000 | | 200,000 | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（前期分）（注） | | | | | | △3,389 | 3,389 | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（当期分） | | | | | | △2,842 | 2,842 | | - | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △54,759 | | △54,759 | |
| 剰余金の配当（中間配当） | | | | | | | △54,756 | | △54,756 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 340,621 | | 340,621 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △468 | △468 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | 5,734 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | △200,000 | △6,232 | 437,338 | △468 | 230,637 | 5,734 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,145,955 | 3,189,989 | 77 | 236,815 | 3,873,816 | 61,988 | 311,958 | △35,835 | 10,784,765 | 40,790 |

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。